

決算特別委員会



令和元年度一般会計等決算や公営・準公営企業会計決算を審議する決算特別委員会では、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。



決算特別委員会の様子

一般会計等決算

財政問題

Q 大阪市の財政状況について

A 令和元年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で、実質収支は黒字基調、市債残高も縮減基調を維持しています。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今後、企業収益の悪化や個人所得の減などにより、市税収入の減少や社会保障関係経費の増大が懸念され、当面の間は厳しい財政状況になることが想定されます。

新型コロナウイルス感染症対策

Q 新型コロナウイルス感染症への対応について

A 保健所では、新型コロナ受診相談センターの運営、PCR検査の受け入れ調整や入院・宿泊への支援、クラスター対策などについて、大阪府や各区保健福祉センターなどと連携し、人員や体制を強化しながら取り組んできました。

感染に不安をお持ちの市民にとって重要なセーフティネットである新型コロナ受診相談センターには、医師や看護師を配置し、24時間体制で電話相談に応じており、今後は、コールバック方式(担当者からの折り返し連絡)を採用するなど、電話相談対応の円滑化を図っていきます。



教育施策

Q 市立小学校・中学校・高等学校における授業日数の確保について

A 新型コロナウイルス感染拡大に伴う通算50日程度の休校措置によって不足した授業日数を確保するため、夏休みなどの長期休業期間の短縮や土曜授業の実施回数の増加などを行うとともに、学校でしか実施できない学習活動などを重点的に行うようにしています。



淀川左岸線2期事業

Q 淀川左岸線2期事業の工事費の増加について

A 大阪・関西万博の会場となる夢洲へのシャトルバスのアクセスルートとしての利用をめざし、現地調査や設計を進めてきたところ、工事方法の変更など全体事業費が最大で当初の6割を超える増額リスクが判明しました。

計画段階において詳細な調査を実施し、それを基に事業費を算定しておく必要があったと認識しており、リスク管理が十分でなかったと真摯に反省しています。

今後は、リスクの早期把握や未然防止、発生した場合の適切な対応策の策定などを行う体制を整え、建設局内の横断的なリスク管理に努めます。

2025年大阪・関西万博

Q 2025年大阪・関西万博への子どもの参加について

A 2025年大阪・関西万博は、さまざまな国の人々や文化と交流できる貴重な場であり、未来社会を担う子どもたちには、実際に会場を訪れ、その熱気を直接体験してほしいと思います。

大阪の子どもたちへ貴重な体験を提供するために、無料招待の実現に向けた協議を関係者と進めていきます。



決算特別委員会委員 (一般会計等)

- 【委員長】(維新)出雲 輝英
- 【副委員長】(維新)伊藤 亜実、(公明)山本 智子
- 【委員】
- (維新)くらもと隆之、高山 美佳、大西しょういち、野上 らん、杉山 幹人、海老沢由紀、原口 悠介、原田まりこ、片山 一步
- (自民)前田 和彦、森山よしひさ、石川 博紀、田中ひろき、花岡 美也
- (公明)西 徳人、小山 光明、岸本 栄、中田光一郎
- (共産)長岡ゆりこ
- (市民第一)武 直樹



出雲輝英 決算特別委員長

公営・準公営企業会計決算

水道

Q 新型コロナウイルス感染症への対応と収支への影響について

A 令和2年度は7月から9月検針分までの基本料金について減免措置を実施したことから、約50億円の減収を見込んでいます。

感染拡大に伴う活動自粛や料金減免により給水収益は大幅な減少となり、令和2年度の経常収支は大きく悪化する見込みで、この影響は令和3年度以降にも及ぶと考えています。

市場

Q 中央卸売市場の将来像について

A 令和2年6月に取引規制の大幅な緩和などを内容とする改正卸売市場法が施行されました。

流通環境の変化に対応するため、市場の活性化に取り組むとともに、保冷機能を有する大規模な物流施設を令和3年度の早い時期に整備するなど市場機能を強化し、大都市圏における生鮮食料品の

の流通拠点として、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という重要な役割・使命をしっかりと果たしていける市場づくりをめざしていきます。

港湾

Q 令和2年10月に府市で共同設置された大阪港湾局の今後の取り組みについて

A 大阪港湾局設置により事務を一体化し、人や情報の共有による広域的視点の連携施策が可能となります。

国際コンテナ戦略港湾の取り組みを進めるとともに、コンテナやフェリーに強い大阪港と、エネルギーや中古車に強い府営港湾の各港の特性を生かした戦略的ポートセールス、防災機能強化等に取り組んでいきます。

下水道

Q 下水管の老朽化対策について

A 日常の維持管理によって下水管の状態を把握し、その結果に基づく改築更新により

老朽化対策を行っています。

今後の老朽管の増大を見据え、業務の一部を可能な限り外部へ委託し、効率化を図ることで工事の発注を増加させ、改築更新のペース向上を図っていきます。

決算特別委員会委員 (公営・準公営企業会計)

- 【委員長】(自民)木下 吉信
- 【副委員長】(自民)永井 啓介、(維新)坂井はじめ
- 【委員】
- (維新)岡田 妥知、塩中 一成、西 拓郎、金子 恵美、山田はじめ、梅園 周、上田 智隆、田辺 信広、吉見みさこ、藤岡 寛和
- (自民)太田 晶也、有本 純子、加藤 仁子
- (公明)今田 信行、杉田 忠裕、山田 正和、永田 典子、山口 悟朗
- (共産)井上 浩
- (市民第一)松崎 孔



木下吉信 決算特別委員長